

問1 「罪刑法定主義」の考え方に基づき、日本国憲法第39条などで禁止されている、ある行為をした後に制定された法律によって、その過去の行為をさかのぼって処罰することを認めないという原則を何といいますか。 (2018年 和歌山公立入試 類似)

1. 法の不遡及 2. 適正手続きの保障 3. 黙秘権の行使 4. 令状主義

問2 日本国憲法における「基本的人権」の制限に関する記述として、その理由や背景を含めて説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2015年 山口公立入試 類似)

1. 国家が効率的に政治を行うために、政府の判断によって国民の権利を一時的に停止することができる。
2. 社会全体の利益を守るためであっても、個人の自由は絶対であり、いかなる場合も制限を受けることはない。
3. 他人の人権を侵害したり、社会の安全を脅かしたりしないよう、人権相互の矛盾を調整するために制限を受けることがある。
4. 基本的人権は、納税や勤労といった国民の義務を果たしている場合にのみ、例外なく保障されるものである。

問3 社会権の一つである日本国憲法第25条では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。この条文が保障している権利の名称として適切なものはどれですか。 (2026年 愛媛公立入試 類似)

1. 生存権 2. 教育を受ける権利 3. 勤労の権利 4. 労働基本権

問4 「知る権利」が現代の民主政治において重要視されている理由を説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 鹿児島公立入試 類似)

1. 主権者である国民が、政府の活動内容について正しい情報を入手し、的確な政治的判断を下せるようにするため。
2. 個人の私生活に関する情報を、国や他人にむやみに公開されないように守る必要があるため。
3. すべての国民が、健康で文化的な最低限度の生活を営むために必要な情報の提供を国に義務付けるため。
4. 国民が選挙を通じて政治に参加する際に、候補者の氏名以外の情報を制限して公平性を保つため。

問5 日本国憲法第21条第2項では、「検閲（けんえつ）は、これをしてはならない」と定められています。この「検閲」の説明として正しいものはどれですか。 (2018年 沖縄公立入試 類似)

1. 行政権などの公権力が、出版物などの内容をあらかじめ審査し、不適当と認めるものの発表を禁止すること
2. 裁判所が令状を発行し、犯罪の証拠を探すために個人の自宅や所持品を強制的に調べること
3. 公務員が特定の宗教活動を行ったり、特定の政党を応援するように国民に強制したりすること
4. 警察が公共の利益を守るために、デモ行進のルートを交通状況に応じて変更させること

問6 日本国憲法では、主権者である国民が政治に参加し、その意思を政治に反映させるための「参政権」が基本的人権の一つとして保障されています。この権利の内容として最も適切な説明を選びなさい。 (2026年 富山公立入試 類似)

1. 国民が選挙を通じて代表者を選んだり、自らが代表者として政治活動を行ったりする権利
2. 国や地方公共団体の不当な命令や強制を受けず、個人の自由な行動が保障される権利
3. 人間らしい生活を営むために、国に対して必要なサービスの提供を求めることができる権利
4. 性別や社会的身分に関わりなく、すべての国民が法の下で等しく扱われることを求める権利

問7 ある自治体では、災害時にSNSなどで被害状況を発信する場合、個人宅の名前や詳細な番地を記載せず、住所が特定されない表現にするよう呼びかけています。このような配慮が必要とされる背景にある考え方として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 広島公立入試 類似)

1. 個人の私生活に関わる情報が不用意に拡散され、生活や安全が脅かされないようにするため
2. 公共の利益のために、個人の自由な発信を制限し情報の正確性を確保するため
3. 災害時には情報が錯綜するため、知る権利に基づいて情報の統一を図るため
4. 住民が被害状況を詳しく公開することで、自治体の救助活動を妨げないようにするため

問8 ワイマール憲法が、それ以前の近代憲法（アメリカ独立宣言やフランス人権宣言など）と大きく異なる点について述べた説明として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 佐賀公立入試 類似)

1. 国家の権力を制限し、国民の身体や信教の自由を国家に妨げられない権利を初めて定めた点
2. 経済的な弱者を保護し、国民が人間らしい生活を送るために国家が積極的に介入することを定めた点
3. 天皇（皇帝）が統治する権利を持ち、国民の権利は法律の範囲内でのみ認めると定めた点
4. 国際連合の設立を提唱し、世界平和のために国家の主権を制限することを初めて定めた点

答え合わせ・解説

問1	答え 1 法の不遡及	罪刑法定主義からは、事後に作られた法律で過去を裁くことを禁じる「法の不遡及（ふそきゅう）」の原則が導かれます。実行した時点で合法であった行為が、後から作られた法律によって突然犯罪とされることは、国民にとって不当な不利益となるため、近代法の重要なルールとして守られています。
問2	答え 3 他人の人権を侵害したり、社会の安全を脅かしたりしないよう、人権相互の矛盾を調整するために制限を受けることがある。	人権は社会の中で人間が共存するために認められるものです。例えば「表現の自由」があるからといって、他人のプライバシーを不当に暴いたり名誉を傷つけたりすることは、相手の権利を侵害することになります。このように、社会の中でみんなが幸せに暮らすために必要な「最小限度の調整（制限）」が認められており、これが公共の福祉による制限の正体です。国家権力の都合で制限するのではなく、あくまで人権を守るための調整である点が重要です。
問3	答え 1 生存権	日本国憲法第25条は生存権を規定しており、生活保護法などの社会保障制度の根拠となっています。この条文では、国に対して「生活のあらゆる側面において、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」という責務も課しています。社会権のなかでも、人間らしい生活を支える最も核となる権利です。
問4	答え 1 主権者である国民が、政府の活動内容について正しい情報入手し、的確な政治的判断を下せるようにするため。	民主政治においては国民が政治の主役（主権者）であるため、政府がどのような意思決定を行っているかを知ることは、その活動を評価・監視するために不可欠です。このため、情報を一方的に受け取るだけでなく、能動的に情報の公開を求める権利が重要視されています。
問5	答え 1 行政権などの公権力が、出版物などの内容をあらかじめ審査し、不適当と認めるものの発表を禁止すること	検閲の禁止は、表現の自由を実質的に保障するための強力な規定です。戦前の日本では、政府が新聞や出版物の内容を事前に厳しくチェックし、批判的な内容を削除・禁止していましたが、現行憲法はその反省から、たとえ公共の福祉を理由にする場合であっても、公権力による事前の内容審査（検閲）を絶対的に禁止しています。
問6	答え 1 国民が選挙を通じて代表者を選んだり、自らが代表者として政治活動を行ったりする権利	日本国憲法では、民主主義の原則に基づき、国民が政治に参加する権利である「参政権」を保障しています。これには、選挙で投票する権利（選挙権）や、選挙に立候補する権利（被選挙権）などが含まれます。選択肢にある「不当な命令を受けない」のは自由権、「人間らしい生活を求める」のは社会権、「等しく扱われる」のは平等権の説明であり、参政権はこれら他の人権を実効的なものにするための「人権を守るための権利」としての側面も持っています。
問7	答え 1 個人の私生活に関わる情報が不用意に拡散され、生活や安全が脅かされないようにするため	情報社会において、個人の住所や氏名といった情報は一度インターネット上で拡散されると、完全に消去することが極めて困難になります。たとえ災害時という緊急事態であっても、個人の私生活を守るプライバシーの権利を尊重する必要があり、情報の利便性と人権保護のバランスが重要視されています。
問8	答え 2 経済的な弱者を保護し、国民が人間らしい生活を送るために国家が積極的に介入することを定めた点	18世紀後半の近代市民革命で確立された自由権は「国家からの自由」と呼ばれ、国家の不当な干渉を排除するものでした。しかし、これだけでは貧富の差に対応できなかったため、ワイマール憲法は「国家による自由」とも呼ばれる社会権を導入し、弱者が人間らしく生きるための支援を国家の役割として定義しました。